

鳥 監 第 27 号  
平成 29 年 7 月 11 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

同 福 島 猛 夫

同 上 杉 栄 一

## 平成28年度鳥取市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度鳥取市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計）の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

|    |           |   |
|----|-----------|---|
| 第1 | 審査の対象     | 1 |
| 第2 | 審査の期間     | 1 |
| 第3 | 審査の方法及び結果 | 1 |
| 第4 | 審査の概要及び意見 | 1 |
| 1  | 水道事業      | 1 |
| 2  | 工業用水道事業   | 3 |
| 3  | 病院事業      | 4 |
| 4  | 下水道等事業    | 5 |

## I 水道事業

|   |         |    |
|---|---------|----|
| 1 | 業務実績    | 7  |
| 2 | 予算の執行状況 | 8  |
| 3 | 経営成績    | 13 |
| 4 | 財政状態    | 18 |
| 5 | 経営分析    | 20 |

### 資 料

|     |              |    |
|-----|--------------|----|
| 別表1 | 業務実績表        | 21 |
| 別表2 | 収益的収入節別決算比較表 | 22 |
| 別表3 | 資本的収入節別決算比較表 | 23 |
| 別表4 | 比較損益計算書      | 24 |
| 別表5 | 比較貸借対照表      | 26 |
| 別表6 | 事業経営分析表      | 28 |

## II 工業用水道事業

|   |         |    |
|---|---------|----|
| 1 | 業務実績    | 33 |
| 2 | 予算の執行状況 | 34 |
| 3 | 経営成績    | 36 |
| 4 | 財政状態    | 38 |
| 5 | 経営分析    | 40 |

### 資 料

|     |         |    |
|-----|---------|----|
| 別表1 | 業務実績表   | 41 |
| 別表2 | 比較損益計算書 | 42 |
| 別表3 | 比較貸借対照表 | 44 |
| 別表4 | 事業経営分析表 | 46 |

### Ⅲ 病院事業

|     |              |    |
|-----|--------------|----|
| 1   | 業務実績         | 51 |
| 2   | 予算の執行状況      | 54 |
| 3   | 経営成績         | 57 |
| 4   | 財政状態         | 62 |
| 5   | 経営分析         | 65 |
| 資料  |              |    |
| 別表1 | 業務実績表        | 66 |
| 別表2 | 収益的収入節別決算比較表 | 67 |
| 別表3 | 資本的収入節別決算比較表 | 69 |
| 別表4 | 比較損益計算書      | 70 |
| 別表5 | 比較貸借対照表      | 72 |
| 別表6 | 事業経営分析表      | 74 |

### Ⅳ 下水道等事業

|     |         |    |
|-----|---------|----|
| 1   | 業務実績    | 79 |
| 2   | 予算の執行状況 | 80 |
| 3   | 経営成績    | 85 |
| 4   | 財政状態    | 87 |
| 5   | 経営分析    | 89 |
| 資料  |         |    |
| 別表1 | 比較損益計算書 | 90 |
| 別表2 | 比較貸借対照表 | 92 |
| 別表3 | 事業経営分析表 | 94 |

- (注) 1 文・表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 ポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

# 平成28年度鳥取市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度 鳥取市水道事業会計決算  
平成28年度 鳥取市工業用水道事業会計決算  
平成28年度 鳥取市病院事業会計決算  
平成28年度 鳥取市下水道等事業会計決算

## 第2 審査の期間

### 1 実施期間

平成29年5月31日から同年6月30日まで

### 2 聴取日

平成29年6月27日、28日、30日

## 第3 審査の方法及び結果

### 1 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員からの説明の聴取を行う等通常の審査手続きにより実施した。

支出証拠書類については、例月出納検査において検査済であるので省略した。

各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行うとともに、企業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨（経済性の発揮並びに公共福祉の増進）に沿って運営されているかについて留意した。

### 2 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿、証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていることを確認した。

また、地方公営企業法の趣旨に沿った運営に配慮されていた。

## 第4 審査の概要及び意見

### 1 水道事業

#### (1) 審査概要

本年度は、災害時の安定給水を確保するため、水道施設の耐震化に取り組んだほか、河原インター山手工業団地の給水開始に向けて、主に団地内の施設及び管路整備を進めていた。また、新たな膜ろ過浄水施設の運用開始に向け、敷地造成や導水管の布設などを行った。

平成29年度からの簡易水道事業統合に向け整備事業を行い、新たに各地域の簡易水道施設の監視を行う遠隔監視システムの整備などを行った。

さらに平成28年4月の熊本地震及び平成28年10月の鳥取県中部地震の発生の際には、公益社団法人日本水道協会の要請により、応急給水支援及び応急復旧支援を行っている。

水道料金等の状況については、次のとおりである。

営業収益のうち、水道料金（消費税等除く）は2,573,417千円で、前年度（2,549,466千円）に比べ、23,951千円、0.9%増加している。

次に、水道料金算定の基礎となる有収水量1m<sup>3</sup>当たりの販売原価等を試算すると、販売原価（事業費／有収水量）は154円83銭となり、前年度（153円98銭）より85銭増加している。また、販売価格（給水収益／有収水量）は139円20銭となり、前年度（138円96銭）より24銭増加している。

結果として、販売収益（販売価格－販売原価）は15円63銭の損失となり、前年度（15円2銭）より61銭損失が増加している。

平成28年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

#### ア 業務状況

年間配水量は1,997万8,502m<sup>3</sup>で、前年度（2,011万9,481m<sup>3</sup>）に比べ、14万979m<sup>3</sup>、0.7%減少したが、有収水量は1,848万6,877m<sup>3</sup>で、前年度（1,834万5,884m<sup>3</sup>）に比べ、14万993m<sup>3</sup>、0.8%増加している。

有収率は92.5%で、前年度（91.2%）に比べ、1.3ポイント増加している。

一日配水能力は8万7,246m<sup>3</sup>/日で、前年度（8万7,246m<sup>3</sup>）と変わっていない。

また、一日平均配水量は5万4,736m<sup>3</sup>/日で、前年度（5万4,971m<sup>3</sup>/日）に比べ235m<sup>3</sup>、0.4%減少し、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）も62.7%と、前年度（63.0%）に比べ、0.3ポイント減少している。

#### イ 財政状況

損益勘定では、総収益は3,402,602千円（前年度3,337,838千円）で、前年度に比べ64,764千円、1.9%増加し、総費用は3,465,352千円（前年度3,419,985千円）で、前年度に比べ45,367千円、1.3%増加している。この結果、62,750千円の当年度純損失を計上し、前年度（純損失82,147千円）に比べ、本年度も純損失となったが、その額は減少している。

また、経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は97.9%と、前年度（97.6%）に比べ、0.3ポイント上昇している。

次に、資本的収支では、総収入は957,709千円（消費税等含む。前年度863,719千円）で、前年度に比べ93,990千円、10.9%増加し、総支出は2,413,314千円（前年度1,989,028千円）で、前年度に比べ424,286千円、21.3%増加している。この結果、収支差引1,455,605千円（前年度1,125,309千円）の不足額を生じている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金1,381,394千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,211千円で補てんしている。

## (2) 審査意見

本市水道事業は大正4年10月の給水開始から100年以上が経過、前年と比較して給水戸数と有収水量は微増、給水人口と配水量は微減となっており、結果として本年度も62,750千円の赤字決算となっている。行政区域内人口の減少と使用水量の伸び悩みにより水道事業の経営環境は厳しいものとなっている。

さらに、平成29年度から簡易水道事業を統合することとしており、統合すれば水道普及率は98.2%となり大多数の市民に給水を実施することになるが、簡易水道事業は人口集積地以外の地域に給水する事業であるため、水道事業の経営を取り巻く環境はさらに厳しいものとなることが予想される。

しかしながら、水道事業はライフラインの根幹をなす事業であり、地域の維持発展のためには欠くことのできない事業である。簡易水道事業を統合された後も、これまでと同様に収益の最大化と費用の最小化に努力しながら、安心・安全かつ安価な給水サービスの提供に努められたい。

## 2 工業用水道事業

### (1) 審査概要

工業用水道事業は、地域経済の健全な発展に寄与することを目的に昭和49年10月1日、青谷町工業用水道事業として給水開始し、青谷町駅南工業団地内の企業に対して工業用水を供給しているが、平成25年度に給水先企業が1社のみとなり、契約水量は以前に比べ大きく減少している状況である。

#### ア 業務状況

本年度末において、契約給水量は200 $\text{m}^3$ /日、一日配水能力5,800 $\text{m}^3$ /日に対する契約率は3.4%で、前年度と同等である。

配水量は82,086 $\text{m}^3$ で、前年度（65,967 $\text{m}^3$ ）に比べ16,119 $\text{m}^3$ 、24.4%増加している。

給水量は81,495 $\text{m}^3$ で、前年度（66,394 $\text{m}^3$ ）に比べ15,101 $\text{m}^3$ 、22.7%増加している。

有収率は99.3%で、前年度（100.6%）を1.3ポイント下回っている。

また、一日平均配水量は225 $\text{m}^3$ /日で、前年度（180 $\text{m}^3$ /日）に比べ45 $\text{m}^3$ 、25%増加しており、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力 $\times$ 100）も3.9%と、前年度（3.1%）に比べ0.8ポイント増加している。

#### イ 財政状況

損益勘定では、総収益2,107千円（前年度1,761千円）、総費用5,487千円（前年度5,432千円）であり、この結果、当年度純損失として3,380千円（前年度3,671千円）を計上した。これは前年度に比べ291千円減少している。

経常収支比率（経常収益/経常費用 $\times$ 100）は38.4%と、前年度（32.4%）に比べ、6.0ポイント上昇している。

資本的収支は、当年度の収入、支出ともなかった。

### (2) 審査意見

工業用水道事業は、青谷町駅南工業団地内の1社に対する給水のみとなっており、今後も新たな

給水先や給水量の大幅な増加は見込めない状況である。

平成27年度で企業債償還が終了したことから、資本的収支は計上されていないが、今後施設の故障が発生すれば、その修繕費が経営に大きな影響を及ぼす状態が続くこととなっている。

今後も、必要最小限の経費で効率的な事業運営に努め、供給先と協議を行いながら、事業存続を含め本事業の在り方について検討されたい。

### 3 病院事業

#### (1) 審査概要

平成28年度は、一部増減はあるものの全体的には前年度に引き続き患者数の減少がみられる等により依然厳しい決算状況に繋がっている。

診療体制については、従前に引き続き整備を図っているものの、医師の確保につながっておらず、総合病院の運営への課題は残っている。

医療機器等の更新・導入については、継続実施されていた。

地域医療活動の一環として、本年度は地域包括ケア病棟を設置して第10次鳥取市総合計画で提示された地域包括ケアシステム構築に向けて体制整備を図っていた。

患者数については、入院で前年度を上回ったものの、外来は引き続き大きく下回った。

結果として、医業収益については入院収益が前年度を若干上回ったものの、外来収益は減少していた。

平成28年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

#### ア 業務状況

延入院患者数は100,462人で前年度（93,957人）に比べ6,505人、6.9%増加している。

一日平均入院患者数は275.2人で前年度（256.7人）に比べ18.5人、7.2%増加している。

延外来患者数は117,574人で前年度（125,196人）に比べ7,622人、6.1%減少している。

外来・入院患者比率は117.0%で前年度（133.2%）に比べ16.2ポイント下降している。

#### イ 財政状況

まず、損益勘定では、総収益は7,859,048千円で、前年度（7,808,988千円）に比べ、50,060千円、0.6%増加し、総費用も8,145,962千円で、前年度（8,118,660千円）に比べ、27,302千円、0.3%増加している。この結果、当年度純利益は△286,914千円で、前年度（△309,672千円）に比べ、22,758千円、7.3%上昇している。

次に、資本的収支では、総収入は816,355千円で、前年度（986,127千円）に比べ、169,772千円、17.2%減少し、総支出も1,201,332千円で、前年度（1,390,637千円）に比べ、189,305千円、13.6%減少している。この結果、収支差引384,977千円（前年度404,510千円）の不足を生じている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、経営活動の成否が判断される医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、93.1%と前年度（93.4%）に比べ0.3ポイント下降する一方で、経常収支比率は、96.2%と、前年度（96.1%）に比べ0.1ポイント上昇しているが、依然100%を下回っている。



## (2) 審査意見

鳥取市立病院は、因幡圏域の基幹病院の一つとして、地域住民に提供する医療サービスは重要な役割を果たしており、安定して医療を提供するため病院経営の健全性を確保することが重要である。

平成28年度の状況は、入院部門については地域包括ケア病棟の運用もあり患者数・収益とも昨年度を上回り収益全体でも若干の増加がみられたが、外来部門については患者数・収益とも昨年度を下回り費用全体では給与費等の増加もあり若干増加していた。結果として経常収支は、昨年度よりは改善したものの2年連続して赤字決算となっている。

患者数減少の一因として医師数の不足があり、病院当局者が関係大学医学部を積極的に訪問し医師派遣の依頼を続けていることは承知しているが、早期の黒字化を達成するためには診療体制の充実強化が重要と考えられる。

地方都市の医師不足は全国的な課題であり厳しい環境ではあるものの、医師確保のための活動を一層強化して展開されるとともに、「新鳥取市立病院改革プラン（平成29年度～平成32年度）」に基づき、病院経営の健全性が向上するよう尽力されたい。

## 4 下水道等事業

### (1) 審査概要

下水道等事業は、「鳥取市下水道事業アクションプログラム」（後期：平成25～29年度）に基づき下水道整備に取り組んでいる。28年度は、未普及地区での公共下水道の普及促進を進め、処理区域内の人口普及率が94.3%（前年度93.9%）となっている。このほか、下水道使用料の料金改定（7月1日以降に認定する使用料から適用）を行い経営の安定化を図るとともに、浸水対策として東吉成ポンプ場の改築や秋里処理場の長寿命化工事等を実施していた。

平成28年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

#### ア 業務状況

総処理水量は25,665,826 $\text{m}^3$ で、前年度（24,628,723 $\text{m}^3$ ）に比べ1,037,103 $\text{m}^3$ （4.0%）増加している。総処理水量のうち、汚水処理水量は24,495,799 $\text{m}^3$ で、前年度（23,456,475 $\text{m}^3$ ）に比べ1,039,324 $\text{m}^3$ （4.4%）増加している。

有収水量は19,888,534 $\text{m}^3$ で、前年度（19,697,096 $\text{m}^3$ ）に比べ191,438 $\text{m}^3$ （1.0%）増加している。汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は81.2%で、前年度（84.0%）に比べ、2.8ポイント下降している。

#### イ 財政状況

損益勘定では、総収益は9,580,321千円で、前年度（10,364,015千円）に比べ783,694千円、7.6%減少し、総費用は9,039,968千円で、前年度（9,376,763千円）に比べ336,795千円、3.6%減少している。この結果、当年度は540,353千円（前年度987,252千円）の純利益を計上している。

次に、資本的収支では、繰越工事資金200,096千円を除く総収入（消費税等含む）は3,382,965千円（前年度3,318,476千円）、総支出（消費税等含む）は6,367,884千円（前年度6,679,062千円）で、この結果、収支差引2,984,919千円（前年度3,360,586千円）の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,534千円、繰越工事資金147,069千円、過年度分損益勘定留保資金1,022,787千円、当年度分損益勘定留保資金1,766,529千円で補て

んしている。

## (2) 審査意見

下水道は、快適な日常生活と河川等の水質保全、さらには近年問題となっているゲリラ豪雨などの雨水対策として欠くことのできない基幹施設である。しかし、節水型機器の普及や行政区域内人口の減少などによる下水道使用料収入の伸び悩みと施設の維持管理経費の高騰などから事業運営の健全性確保が困難となっていた。

この対策として、下水道使用料を平均で14.6%値上げすることとし平成28年10月徴収分から適用している。これにより下水道使用料収入は増収となったが、依然として下水道使用料で経営に要する経費を賄えていない状況である。

こうした中、平成28年度に「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定して今後10年間の投資・財政計画を設定し、未普及地区での公共下水道の普及促進を進めるとともに、浸水対策や下水道施設の長寿命化対策に取り組んでいた。

今後も飛躍的な増収増益は見込みにくい情勢であるが、策定した経営戦略に基づいて投資の合理化と財政の健全化を図り、持続可能で安心・安全な下水道サービスの提供に努められたい。